



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソノコム
コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岨野 公一
問合せ先責任者 (役職名) 業務部次長 (氏名) 宮寺 利宗
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

TEL 03-3716-4101
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,648	8.1	160	—	210	317.5	241	—
26年3月期	1,525	△9.9	△19	—	50	—	△73	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61.68	—	3.5	2.7	9.7
26年3月期	△18.65	—	△1.1	0.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,097	7,096	87.6	1,812.67
26年3月期	7,491	6,757	90.2	1,726.17

(参考) 自己資本 27年3月期 7,096百万円 26年3月期 6,757百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	403	47	△19	1,771
26年3月期	197	△35	△45	1,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	0.3
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	8.1	0.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		11.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	6.1	210	30.7	240	14.0	245	1.5	62.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,000,000 株	26年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,085,036 株	26年3月期	1,085,036 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,914,964 株	26年3月期	3,955,656 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる数式数については、P26「1株当たり情報」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景に企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ緩やかな景気回復基調が見られるものの、中国及び新興国の減速懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス関連、とりわけスマートフォンやタブレット端末の需要の増加により、民生用電子機器関連の一部の製品の出荷額が増加傾向にあります。本格的な回復には至っておりません。また、同業他社との価格競争が激しく引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、新たな生産設備への設備投資を実施すると共に高精度製品の安定生産、売上高の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、製品売上高15億42百万円（前事業年度比10.7%増）、商品売上高1億6百万円（前事業年度比19.0%減）となり、売上高合計16億48百万円（前事業年度比8.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益1億60百万円（前事業年度 営業損失19百万円）、経常利益2億10百万円（前事業年度比317.5%増）、当期純利益2億41百万円（前事業年度 当期純損失73百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が好調であったため、売上高12億53百万円（前事業年度比9.4%増）、セグメント利益は、3億58百万円（前事業年度比48.9%増）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が好調に推移した結果、売上高2億88百万円（前事業年度比16.7%増）、セグメント利益1億5百万円（前事業年度82.7%増）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が前年を下回り、売上高1億6百万円（前事業年度比19.0%減）となりましたが、利益面では改善がみられセグメント利益22百万円（前事業年度比9.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、電子部品・デバイス業界におけるスマートフォンやタブレット端末向けの製品及び、自動車関連製品の出荷が堅調に推移するものと期待されます。しかし、国内市場における同業他社との価格競争や量産品の海外生産等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内の顧客の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

業績につきましては、売上高17億50百万円、営業利益2億10百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益2億45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が4億96百万円増加し、固定資産が1億9百万円増加した結果、6億6百万円増加して80億97百万円となりました。純資産は3億38百万円増加し70億96百万円となり、その結果自己資本比率は2.6%減少して87.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて4億41百万円増加し、17億71百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億3百万円（前事業年度1億97百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益2億72百万円や減価償却費1億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で得られた資金は、47百万円（前事業年度35百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億円や有価証券の取得による支出3億円があったものの、有価証券の償還による収入7億円や定期預金の払戻による収入6億円、有形固定資産の売却による収入1億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、19百万円（前事業年度45百万円）となりました。これは、配当金の支払額19百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や製造技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化及び収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

平成27年3月期の配当は、当事業年度の業績を勘案し、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会において1株につき5円を付議させていただく予定です。次期（平成28年3月期）の配当は、1株につき7円を予定しております。

また、内部留保については、製品開発、設備投資など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えです。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

①顧客企業の高精度製品に対する他工法の採用について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、顧客企業が当社製品を使うプロセスを他工法に変更する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」をモットーに事業活動を行ってまいりました。より高度化し、発展していく電機、電子産業を始め、あらゆる業界の需要に応えるため、製造技術の開発及び広範囲なお客様との信頼関係を築くため、全社を挙げて努力してまいりました。

今後も、株主・お客様・社員を当社の企業経営を支えていただく重要な基盤と考え、「信頼性」「収益性」の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

現状の収益体質の向上の為、生産設備の充実を図り、当面の目標は売上高20億円を超えることと、営業利益を安定的に計上できる体制の確立を目指し、経常利益3億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営方針で掲げております「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」を維持し、さらなる技術革新に努め、より高品質な製品の安定供給をめざし、顧客満足の実現のため、積極的な提案営業を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売出来るように取り組んでまいります。

- ①販売体制につきましては、今期より外勤営業を工場に集め、営業同士の情報連絡を密にすると共に工場の技術・製造と一体となり、顧客ニーズを的確に把握し、迅速に対応する事で、拡販を図ってまいります。
- ②生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行なってまいります。
- ③技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行うため、新しい技術に積極的にチャレンジしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,787	2,227,801
受取手形	41,428	52,767
売掛金	368,254	422,649
有価証券	1,289,054	943,500
商品及び製品	4,191	4,038
仕掛品	33,083	30,439
原材料及び貯蔵品	60,774	55,966
前払費用	9,309	9,334
その他	9,589	6,769
貸倒引当金	△1,761	△2,044
流動資産合計	3,254,710	3,751,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,014,632	※ 2,013,766
減価償却累計額	△1,269,757	△1,313,285
建物（純額）	※ 744,875	※ 700,481
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	△63,446	△64,797
構築物（純額）	9,695	8,343
機械及び装置	1,764,558	1,565,299
減価償却累計額	△1,657,023	△1,428,937
機械及び装置（純額）	107,534	136,362
車両運搬具	30,865	30,865
減価償却累計額	△29,430	△29,992
車両運搬具（純額）	1,434	872
工具、器具及び備品	276,838	270,947
減価償却累計額	△265,235	△260,945
工具、器具及び備品（純額）	11,603	10,001
土地	※ 1,555,675	※ 1,390,510
有形固定資産合計	2,430,818	2,246,572
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	1,352	3,804
無形固定資産合計	3,343	5,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,979	1,852,323
出資金	832	832
保険積立金	224,276	232,502
その他	8,331	8,195
投資その他の資産合計	1,802,419	2,093,853
固定資産合計	4,236,581	4,346,220
資産合計	7,491,292	8,097,444

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,041	97,764
買掛金	56,035	54,056
未払金	40,076	129,532
未払費用	56,526	58,733
未払法人税等	8,724	29,955
未払消費税等	5,352	40,741
前受金	76	67,537
預り金	708	953
賞与引当金	13,366	25,454
役員賞与引当金	—	6,100
設備関係支払手形	950	8,782
流動負債合計	300,857	519,611
固定負債		
繰延税金負債	50,074	99,427
退職給付引当金	36,584	27,637
役員退職慰労引当金	345,875	354,246
固定負債合計	432,534	481,311
負債合計	733,392	1,000,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	27,218	249,102
利益剰余金合計	5,017,325	5,239,209
自己株式	△681,151	△681,151
株主資本合計	6,667,473	6,889,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,426	207,163
評価・換算差額等合計	90,426	207,163
純資産合計	6,757,899	7,096,521
負債純資産合計	7,491,292	8,097,444

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,393,240	1,542,252
商品売上高	131,803	106,715
売上高合計	1,525,044	1,648,968
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,046,534	1,022,216
他勘定振替高	※1 1,845	※1 4,064
製品売上原価	1,044,688	1,018,151
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,949	4,191
当期商品仕入高	110,275	83,737
合計	115,224	87,928
商品期末たな卸高	4,191	4,038
商品売上原価	111,033	83,889
売上原価合計	1,155,722	1,102,041
売上総利益	369,322	546,926
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,018	1,284
荷造及び発送費	29,433	33,128
貸倒引当金繰入額	—	282
役員報酬	49,095	47,745
給料及び手当	93,557	86,107
賞与及び手当	2,276	5,910
賞与引当金繰入額	2,864	5,952
退職給付費用	19,385	8,684
役員賞与引当金繰入額	—	6,100
役員退職慰労引当金繰入額	8,361	8,371
法定福利費	16,064	16,041
福利厚生費	6,766	6,483
旅費及び交通費	21,403	22,052
減価償却費	10,025	5,821
支払報酬	18,962	17,683
試験研究費	※2 56,739	※2 61,928
その他	52,802	52,720
販売費及び一般管理費合計	388,756	386,300
営業利益又は営業損失 (△)	△19,434	160,625

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業外収益		
受取利息	399	725
有価証券利息	24,129	43,407
受取配当金	1,255	1,164
投資有価証券売却益	43,806	433
為替差益	15,649	10,121
雑収入	4,909	1,895
営業外収益合計	90,150	57,747
営業外費用		
有価証券償還損	9,965	—
投資有価証券売却損	—	2,220
保険解約損	4,860	—
固定資産除却損	4,710	5,659
雑損失	763	0
営業外費用合計	20,300	7,880
経常利益	50,415	210,493
特別利益		
固定資産売却益	—	354
受取弁済金	78,115	61,977
特別利益合計	78,115	62,331
特別損失		
減損損失	※3 135,019	—
工場閉鎖損失	※4 50,389	—
その他	12,532	—
特別損失合計	197,940	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△69,410	272,825
法人税、住民税及び事業税	4,360	31,365
法人税等合計	4,360	31,365
当期純利益又は当期純損失（△）	△73,771	241,459

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		279,089	26.7	283,641	27.8
II 外注加工費		21,599	2.1	24,340	2.4
III 労務費		408,863	39.2	396,031	38.8
IV 経費		334,355	32.0	315,560	31.0
当期総製造費用		1,043,907	100.0	1,019,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,710		33,083	
合計		1,079,618		1,052,656	
期末仕掛品たな卸高		33,083		30,439	
当期製品製造原価		1,046,534		1,022,216	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。		※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃金	266,252千円	賃金	250,001千円
雑給	27,950千円	雑給	23,567千円
賞与手当	6,687千円	賞与手当	14,611千円
賞与引当金繰入額	9,310千円	賞与引当金繰入額	16,977千円
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	115,911千円	減価償却費	91,895千円
消耗品費	72,446千円	消耗品費	74,513千円
※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりま す。	1,170千円	※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりま す。	1,368千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	120,814	5,110,920
当期変動額							
剰余金の配当						△19,824	△19,824
当期純損失 (△)						△73,771	△73,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△93,595	△93,595
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	27,218	5,017,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△656,224	6,785,996	45,200	45,200	6,831,196
当期変動額					
剰余金の配当		△19,824			△19,824
当期純損失 (△)		△73,771			△73,771
自己株式の取得	△24,927	△24,927			△24,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			45,226	45,226	45,226
当期変動額合計	△24,927	△118,523	45,226	45,226	△73,296
当期末残高	△681,151	6,667,473	90,426	90,426	6,757,899

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	27,218	5,017,325
当期変動額							
剰余金の配当						△19,574	△19,574
当期純利益						241,459	241,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計						221,884	221,884
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	249,102	5,239,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	6,667,473	90,426	90,426	6,757,899
当期変動額					
剰余金の配当		△19,574			△19,574
当期純利益		241,459			241,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			116,737	116,737	116,737
当期変動額合計		221,884	116,737	116,737	338,621
当期末残高	△681,151	6,889,357	207,163	207,163	7,096,521

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△69,410	272,825
減価償却費	127,035	101,260
減損損失	135,019	—
工場閉鎖損失	42,127	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,988	12,088
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,936	8,371
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,798	△8,947
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	6,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	282
受取利息及び受取配当金	△25,784	△45,296
受取弁済金	△78,115	△61,977
為替差損益（△は益）	△15,649	△10,121
投資有価証券売却損益（△は益）	△43,806	1,786
固定資産売却損益（△は益）	9,961	△354
有形固定資産除却損	4,710	5,659
売上債権の増減額（△は増加）	14,975	△65,734
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,111	7,603
仕入債務の増減額（△は減少）	7,478	△23,255
その他	7,696	105,126
小計	97,316	305,415
利息及び配当金の受取額	26,511	44,476
弁済金の受取額	78,115	61,977
法人税等の支払額	△8,211	△11,493
法人税等の還付額	3,318	3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,049	403,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の償還による収入	198,900	700,000
有形固定資産の取得による支出	△41,553	△92,482
有形固定資産の売却による収入	47,877	170,886
投資有価証券の取得による支出	△419,893	△109,790
無形固定資産の取得による支出	—	△4,080
投資有価証券の償還による収入	8,956	7,323
投資有価証券の売却による収入	146,482	83,427
保険積立金の解約による収入	21,875	—
その他	1,750	△8,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,605	47,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25,136	—
配当金の支払額	△19,910	△19,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,047	△19,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,649	10,121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,046	441,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,796	1,329,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,329,842	※ 1,771,301

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,117千円	2,892千円
土地	42,376	42,376
計	45,493	45,268

上記資産は、当座借越契約（極度額500,000千円）の担保として設定しております。
なお、期末現在当座借越残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
試験研究費	930千円	1,406千円
販売促進費	915	2,657
計	1,845	4,064

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	56,739千円	61,928千円

※3 減損損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
千葉県松戸市	製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	90,574千円
東京都足立区	社員寮	建物・建物附属設備・構築物	13,913千円
神奈川県川崎市	社員寮	建物・建物附属設備・構築物 工具、器具及び備品	30,532千円
東京都足立区	製造設備	建物・建物附属設備・構築物 工具、器具及び備品	36,727千円

当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位でグルーピングしております。

当事業年度において、大型スクリーンマスク及び大型フォトマスクの生産量が減少したことにより、関連する製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、足立工場の閉鎖及びコスト削減を目的に足立寮及び玉川寮の閉鎖をしたことにより、関連する設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。ただし、このうち足立工場の製造設備に係る36,727千円については、足立工場の閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

※4 工場閉鎖損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

これまで二つの工場に分散していた生産機能を集約することにより、業務の効率化とより一層の経費削減を図るため、足立工場を閉鎖し玉川工場に統合したことに伴い発生したものであり、その内訳は、以下のとおりです。

減損損失	36,727	千円
固定資産除却損	5,399	
その他	8,261	
計	50,389	

なお、工場閉鎖損失に含まれる減損損失については、「※3 減損損失」に記載しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,035,036	50,000	—	1,085,036
合計	1,035,036	50,000	—	1,085,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,085,036	—	—	1,085,036
合計	1,085,036	—	—	1,085,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,440,787千円	2,227,801千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△300,000	△700,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	189,054	243,500
現金及び現金同等物	1,329,842	1,771,301

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	45,137	33,008	12,129
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	415,233	324,692	90,541
	③その他	57,027	47,610	9,416
	(3) その他	361,291	311,485	49,806
	小計	878,690	716,796	161,893
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	209,694	216,664	△6,970
	③その他	197,834	200,150	△2,315
	(3) その他	1,549,814	1,561,921	△12,106
	小計	1,957,343	1,978,735	△21,392
合計		2,836,034	2,695,532	140,501

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	65,026	34,417	30,609
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	736,370	541,356	195,013
	③その他	64,061	47,610	16,450
	(3) その他	385,162	309,720	75,442
	小計	1,250,621	933,106	317,515
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	48	48	0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	299,073	300,150	△1,076
	(3) その他	1,224,080	1,233,927	△9,846
	小計	1,523,202	1,534,125	△10,923
合計		2,773,823	2,467,231	306,591

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,605	7,605	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	67,876	36,201	—
合計	146,482	43,806	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	83,427	433	2,220
合計	83,427	433	2,220

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	45,383千円
退職給付費用	12,307
制度への支払額	△21,106
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	36,584

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	181,181千円
年金資産	△144,596
<hr/>	
退職給付引当金	36,584
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,584

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,307千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、24,886千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日）

年金資産の額	9,253,784千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,039,886
<hr/>	
差引額	△4,786,102

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合（平成26年3月31日）

5.52%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,484,004千円、繰越不足分4,215,613千円及び当年度剰余金4,458,253千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	36,584千円
退職給付費用	11,892
制度への支払額	△20,840
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	27,637

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	177,236千円
年金資産	△149,599
<hr/>	
退職給付引当金	27,637
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,637

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,892千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、23,675千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日）

年金資産の額	9,818,633千円
年金財政計算上の給付債務の額	12,143,006
<hr/>	
差引額	△2,324,372

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合（平成27年3月31日）

5.31%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、別途積立金242,640千円及び当年度不足金2,567,012千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（※1）やインダクタ（※2）、太陽電池向け等の受動部品用及び、半導体パッケージ（※3）等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

※2 インダクタ（インダクション・コイル）

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

※3 半導体パッケージ

回路基板を収納する容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を備えている

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,582	247,657	1,393,240	131,803	1,525,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,145,582	247,657	1,393,240	131,803	1,525,044
セグメント利益	240,920	57,744	298,664	20,770	319,435
その他の項目					
減価償却費	86,639	30,169	116,808	—	116,808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,253,265	288,987	1,542,252	106,715	1,648,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,253,265	288,987	1,542,252	106,715	1,648,968
セグメント利益	358,716	105,493	464,210	22,825	487,035
その他の項目					
減価償却費	75,438	16,457	91,895	—	91,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	298,664	464,210
「その他」の区分の利益	20,770	22,825
全社費用（注）	△338,868	△326,409
財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△19,434	160,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	116,808	91,895	—	—	10,227	9,364	127,035	101,260

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,145,582	247,657	131,803	1,525,044

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,253,265	288,987	106,715	1,648,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失171,747千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,726.17円	1株当たり純資産額 1,812.67円
1株当たり当期純損失金額(△) △18.65円	1株当たり当期純利益金額 61.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△73,771	241,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△73,771	241,459
期中平均株式数 (株)	3,955,656	3,914,964

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。